



2017年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年2月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
 コード番号 8179 URL <https://www.royal-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(兼)COO (氏名) 黒須 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR担当部長 (氏名) 眞柳 真悟 TEL 03-5707-8873
 定時株主総会開催予定日 2018年3月28日 配当支払開始予定日 2018年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	135,563	1.9	5,952	14.0	6,056	16.3	3,533	48.6
2016年12月期	133,025	2.1	5,222	6.6	5,205	3.7	2,377	△12.8

(注) 包括利益 2017年12月期 4,597百万円 (51.3%) 2016年12月期 3,038百万円 (△16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	93.06	—	7.2	6.3	4.4
2016年12月期	62.18	—	5.1	5.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 416百万円 2016年12月期 255百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	97,138	51,973	52.5	1,343.02
2016年12月期	94,070	48,234	50.3	1,247.30

(参考) 自己資本 2017年12月期 50,990百万円 2016年12月期 47,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	9,350	△4,279	△2,580	7,558
2016年12月期	9,212	△5,961	△2,650	5,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	772	32.2	1.6
2017年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,003	27.9	2.0
2018年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		35.6	

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,900	1.2	1,800	△18.0	1,800	△22.0	900	△34.8	23.70
通期	137,500	1.4	6,200	4.2	6,200	2.4	3,200	△9.4	84.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年12月期	40,204,189株	2016年12月期	40,204,189株
2017年12月期	2,237,282株	2016年12月期	2,239,646株
2017年12月期	37,965,163株	2016年12月期	38,240,860株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。
2. 本資料の [サマリー情報]、[添付資料] 「1. 経営成績等の概況」、及び「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、賃金・雇用環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治、経済情勢の不確実性や国内の生活物価の上昇などにより、消費者の消費意欲については、依然として不安定な状況が続いているといえます。

当業界におきましては、他業種他業態との顧客獲得競争の激化や、原材料価格の高騰、労働単価の上昇に加え、顧客志向の食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まり続けるなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」の実現に向け、2014年11月に2017年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定しております。この中期経営計画は、当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的成長を目指すものであり、働き方の多様化など、時代変化を十分に踏まえたホスピタリティビジネスの産業化モデルを再構築するものです。その最終年度となる当連結会計年度におきましては、グループとしての生産性の向上と労働環境の改善を図るべく、セグメント別の概況に記載のとおり、当社グループの各事業に見合った「規模の成長」または「質的成長」の各種経営施策を着実に実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は135,563百万円（前年同期比+1.9%）、営業利益は5,952百万円（前年同期比+14.0%）、経常利益は6,056百万円（前年同期比+16.3%）となりました。また、投資有価証券売却益349百万円、固定資産売却益120百万円など総額540百万円を特別利益に、固定資産除売却損441百万円、閉鎖を決定した店舗等の固定資産の減損損失390百万円など、総額921百万円を特別損失に計上したほか、法人税等1,950百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純利益191百万円を差し引いた、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は3,533百万円（前年同期比+48.6%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、早朝深夜の営業時間短縮による人員配置の強化や、品質を重視したメニューの提供、既存店舗への追加投資など、「質的成長」に向けた施策を継続いたしました。「てんや」におきましては、季節の食材を使用した限定メニューを販売したほか、新たに直営店を6店舗、国内外でフランチャイズ17店舗を出店するなど「規模の成長」に向けた施策を継続いたしました。

当連結会計年度におきましては、前期および当期の閉店による減収や、原材料費、人件費などのコストの上昇の影響がありましたが、ロイヤルホストの既存店の売上回復や生産性向上により、売上高は62,106百万円（前年同期比△0.3%）、経常利益は3,000百万円（前年同期比+1.8%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、既存の空港ターミナルビル内店舗、高速道路内店舗の売上高が堅調に推移したことに加え、高速道路サービスエリアの一括受託を獲得するなど、新たに12店舗を受託し、売上高は34,009百万円（前年同期比+1.4%）、経常利益は1,421百万円（前年同期比+6.3%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港、福岡空港および那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当連結会計年度におきましては、訪日外国人の増加もあり、好調な搭乗率が維持されたほか、間接業務の効率化などの生産性向上策により、売上高は8,476百万円（前年同期比+6.4%）、経常利益は960百万円（前年同期比+133.9%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を38店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、訪日外国人の増加や運営受託を行っていたホテルの直営化、ならびに会員制度の見直しによる会員特典の改善などが、各ホテルの高い稼働率につながり、売上高は26,943百万円（前年同期比+6.1%）、経常利益は4,109百万円（前年同期比+6.8%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの食品製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、グループ外企業向けの販売、グループ内向けの販売が、ともに増加したことにより、売上高は10,911百万円（前年同期比+3.0%）、経常利益は275百万円（前年同期比+12.2%）となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸等の事業であり、売上高は160百万円（前年同期比△13.6%）、経常利益は59百万円（前年同期比△46.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,068百万円増加し97,138百万円となりました。内訳は、流動資産が2,780百万円、固定資産が287百万円増加しております。流動資産の増加は、現金及び預金が2,494百万円増加したことが主な要因であります。また、固定資産の増加は、賃貸不動産等の非中核事業資産の売却などにより有形固定資産が1,106百万円減少した一方、時価の上昇等により、投資有価証券が1,455百万円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し45,164百万円となりました。内訳は、流動負債が551百万円増加し、固定負債が1,223百万円減少しております。流動負債の増加は、設備投資に係る未払金の減少等により、その他流動負債が457百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が530百万円、短期借入金が300百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は、長期借入金が1,370百万円減少したことなどによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を3,533百万円計上し、配当金を772百万円支払った結果、利益剰余金が2,760百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が872百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,739百万円増加し51,973百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ95円72銭増加し1,343円2銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.2ポイント上昇し52.5%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ138百万円収入が増加し、9,350百万円の収入となりました。法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ240百万円減少して11,259百万円となり、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前連結会計年度に比べ379百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,682百万円支出が減少し、4,279百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が942百万円減少し、また、有形固定資産の売却による収入が504百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ70百万円支出が減少し、2,580百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入が1,200百万円減少した一方、自己株式の取得による支出が574百万円、長期借入金の返済による支出が451百万円それぞれ減少し、また、短期借入金の純増減額（収入）が300百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 今後の見通し

今後におきましても、緩やかな景気回復基調が持続することが期待されるものの、想定困難な環境の変化などが起こる可能性があり、個人消費は引き続き不透明な状況であると認識しております。

このような状況の下、「ロイヤルグループ経営ビジョン 2020」の実現に向けて2020年を最終年度とする新中期経営計画「Beyond 2020」を、2017年11月に策定いたしました。この中期経営計画は、経営基本理念を礎として、時代が大きく変化する中で、社会から求められる存在意義を確認しつつ、持続的成長を目指し、さらなる生産性の向上（付加価値の向上・新規市場開拓・効率性の向上）を推進していくことと、次の10年を見据えた企業価値向上に向けて、研究開発や市場開拓、働き方改革、他社との協調などに取り組む姿を表現したものです。今後も持続的成長に向けて積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、厳しい経営環境ではありますが、以上の経営施策により、現時点では売上高137,500百万円、営業利益6,200百万円、経常利益6,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としており、内部留保資金を確保しつつ、業績と連動した株主配当を継続的に実施してまいります。配当性向につきましては、中期経営計画「Fly to 2017」において、連結当期純利益を基準に30%を目安としており、当期の期末配当につきましては、諸情勢を勘案し、1株につき26円（普通配当26円）とさせていただきます。なお、配当原資は利益剰余金であります。

また、新中期経営計画「Beyond 2020」では、最終年度の2020年に向けて、配当性向を連結当期純利益の40%程度まで段階的に引き上げることを計画しております。

これらの配当方針の下、次期におきましては、基本方針である長期的かつ安定的な利益還元を維持しつつ、利益配当金は、1株につき30円（普通配当30円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) 機内食事業

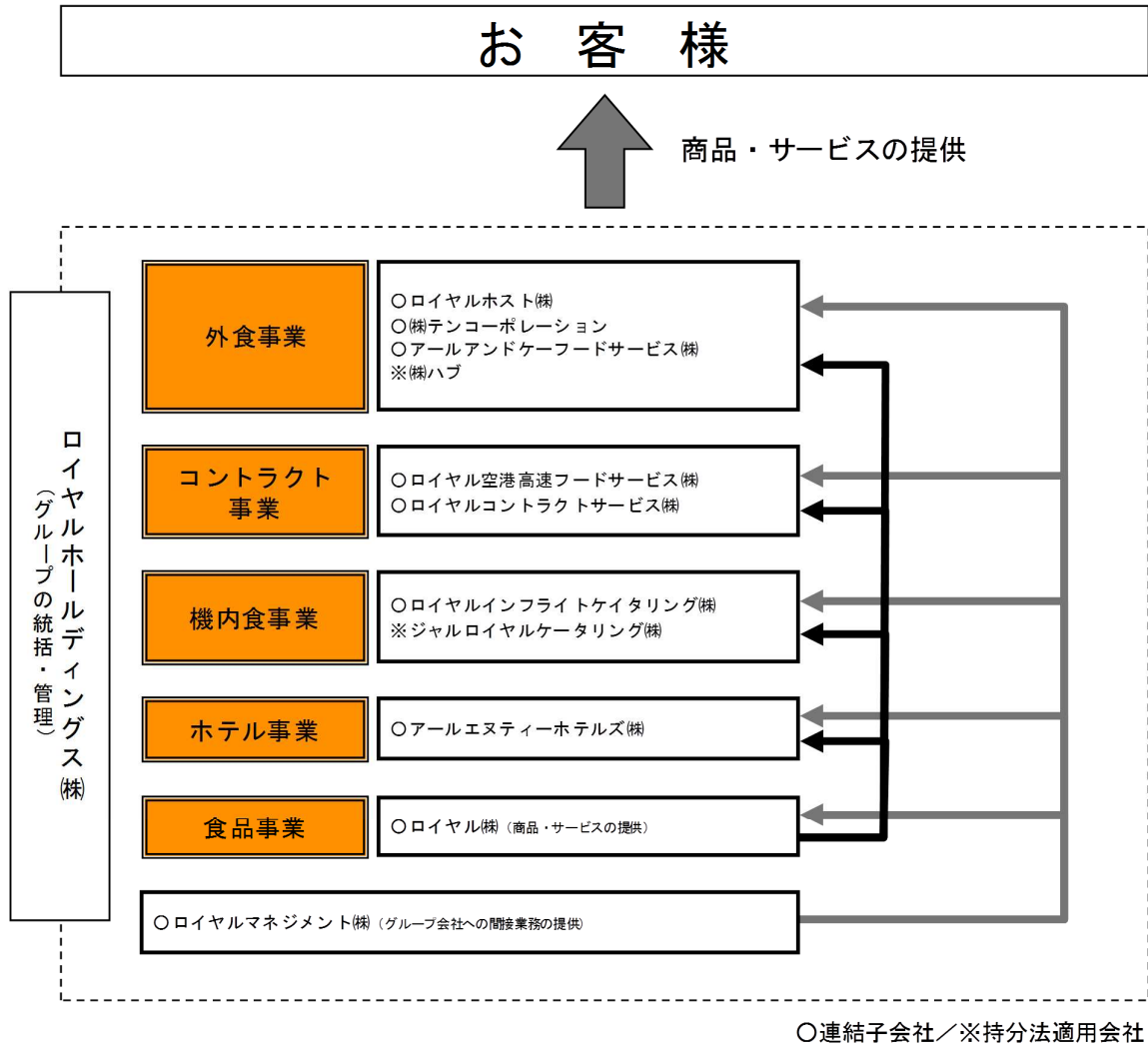
子会社ロイヤルインフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケイタリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港（羽田空港）、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

(5) 食品事業

子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っているほか、グループ外企業向けの食品製造を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,058	7,552
売掛金	6,081	6,303
たな卸資産	2,388	2,436
繰延税金資産	667	646
その他	3,708	3,746
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	17,889	20,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,168	51,461
減価償却累計額	△37,693	△37,596
建物及び構築物 (純額)	13,474	13,865
機械装置及び運搬具	8,774	8,714
減価償却累計額	△6,203	△6,293
機械装置及び運搬具 (純額)	2,571	2,421
工具、器具及び備品	23,682	24,385
減価償却累計額	△19,475	△20,376
工具、器具及び備品 (純額)	4,206	4,008
土地	11,226	10,532
リース資産	22,670	23,376
減価償却累計額	△5,213	△6,438
リース資産 (純額)	17,456	16,938
建設仮勘定	52	115
有形固定資産合計	48,987	47,881
無形固定資産		
投資その他の資産	703	729
投資有価証券	9,877	11,333
差入保証金	15,846	15,632
繰延税金資産	543	708
その他	267	189
貸倒引当金	△44	△7
投資その他の資産合計	26,489	27,857
固定資産合計	76,180	76,468
資産合計	94,070	97,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,985	3,967
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	1,360	1,890
リース債務	1,125	1,210
未払法人税等	1,039	1,125
賞与引当金	14	18
役員賞与引当金	60	80
ポイント引当金	191	200
株主優待費用引当金	132	125
その他	9,025	8,568
流動負債合計	16,933	17,485
固定負債		
長期借入金	4,886	3,516
リース債務	18,871	18,479
繰延税金負債	628	988
株式給付費用引当金	353	442
退職給付に係る負債	331	445
資産除去債務	3,555	3,523
その他	274	283
固定負債合計	28,901	27,678
負債合計	45,835	45,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,042	23,042
利益剰余金	11,340	14,101
自己株式	△3,357	△3,354
株主資本合計	44,702	47,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,651	3,524
その他の包括利益累計額合計	2,651	3,524
非支配株主持分	881	983
純資産合計	48,234	51,973
負債純資産合計	94,070	97,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	129,732	132,070
売上原価	41,759	42,250
売上総利益	87,972	89,820
その他の営業収入	3,292	3,492
営業総利益	91,265	93,313
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,985	2,348
従業員給料及び賞与	31,234	31,530
法定福利及び厚生費	4,574	4,735
水道光熱費	5,137	5,157
賃借料	16,872	16,743
修繕維持費	1,854	1,848
減価償却費	4,961	4,797
その他	19,423	20,198
販売費及び一般管理費合計	86,042	87,360
営業利益	5,222	5,952
営業外収益		
受取配当金	112	111
持分法による投資利益	255	416
協賛金収入	92	84
その他	253	204
営業外収益合計	714	817
営業外費用		
支払利息	675	677
その他	56	36
営業外費用合計	731	713
経常利益	5,205	6,056
特別利益		
投資有価証券売却益	90	349
固定資産売却益	—	120
受取補償金	112	34
貸倒引当金戻入額	—	36
特別利益合計	202	540
特別損失		
固定資産除売却損	532	441
減損損失	379	390
店舗閉鎖損失	16	—
退職給付費用	—	89
貸倒引当金繰入額	36	—
特別損失合計	965	921
税金等調整前当期純利益	4,443	5,675
法人税、住民税及び事業税	1,902	2,081
法人税等調整額	△4	△130
法人税等合計	1,898	1,950
当期純利益	2,544	3,724
非支配株主に帰属する当期純利益	166	191
親会社株主に帰属する当期純利益	2,377	3,533

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,544	3,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	872
その他の包括利益合計	493	872
包括利益	3,038	4,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,871	4,406
非支配株主に係る包括利益	166	191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,499	9,740	△3,227	43,688
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△778	—	△778
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,377	—	2,377
自己株式の取得	—	—	—	△575	△575
自己株式の処分	—	—	—	1	1
自己株式の消却	—	△444	—	444	—
連結子会社の合併による 非支配株主持分の増減	—	△12	—	—	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△456	1,599	△129	1,013
当期末残高	13,676	23,042	11,340	△3,357	44,702

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,157	2,157	787	46,634
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△778
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	2,377
自己株式の取得	—	—	—	△575
自己株式の処分	—	—	—	1
自己株式の消却	—	—	—	—
連結子会社の合併による 非支配株主持分の増減	—	—	12	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	493	493	80	574
当期変動額合計	493	493	93	1,600
当期末残高	2,651	2,651	881	48,234

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,042	11,340	△3,357	44,702
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△772	—	△772
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,533	—	3,533
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,760	3	2,764
当期末残高	13,676	23,042	14,101	△3,354	47,466

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,651	2,651	881	48,234
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△772
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	3,533
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	872	872	102	975
当期変動額合計	872	872	102	3,739
当期末残高	3,524	3,524	983	51,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,443	5,675
減価償却費	5,448	5,412
減損損失	379	390
引当金の増減額 (△は減少)	149	78
受取利息及び受取配当金	△115	△114
支払利息	675	677
持分法による投資損益 (△は益)	△255	△416
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△349
固定資産除売却損益 (△は益)	532	320
店舗閉鎖損失	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△26	△221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	124	△18
その他	714	314
小計	11,980	11,703
利息及び配当金の受取額	195	234
利息の支払額	△676	△678
法人税等の還付額	11	189
法人税等の支払額	△2,298	△2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,212	9,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,172	△5,230
有形固定資産の売却による収入	252	756
投資有価証券の売却による収入	—	255
関係会社株式の売却による収入	187	191
差入保証金の増減額 (△は増加)	564	213
店舗閉鎖等による支出	△522	△418
その他	△270	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,961	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300
長期借入れによる収入	1,800	600
長期借入金の返済による支出	△1,891	△1,440
自己株式の取得による支出	△575	△1
配当金の支払額	△778	△772
非支配株主への配当金の支払額	△85	△89
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,120	△1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,650	△2,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	599	2,491
現金及び現金同等物の期首残高	4,467	5,067
現金及び現金同等物の期末残高	5,067	7,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度(以下、「本制度」という。)を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度987百万円、当連結会計年度983百万円、株式数は前連結会計年度639,000株、当連結会計年度636,100株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社ロイヤルインフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っているほか、グループ外企業向けの食品製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	61,758	33,490	7,898	25,330	4,361	132,839	186	133,025	—	133,025
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	519	33	66	62	6,229	6,912	—	6,912	△6,912	—
計	62,278	33,523	7,965	25,392	10,591	139,751	186	139,937	△6,912	133,025
セグメント利益	2,947	1,337	410	3,846	245	8,787	112	8,900	△3,694	5,205
セグメント資産	29,860	6,991	6,283	27,867	7,837	78,840	1,997	80,837	13,232	94,070
その他の項目										
減価償却費	2,121	409	292	2,045	368	5,237	3	5,241	207	5,448
受取利息及び 支払利息(純額) (△は支払)	△24	△4	△4	△633	△0	△667	△1	△668	△4	△672
持分法投資利益	139	—	116	—	—	255	—	255	—	255
減損損失	345	33	—	—	—	379	—	379	—	379
持分法適用会社 への投資額	1,006	—	1,884	—	—	2,890	—	2,890	—	2,890
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,642	532	46	3,533	2,638	8,393	—	8,393	247	8,641

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△323百万円、セグメントに配分していない全社資産13,556百万円であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
 - (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(△は支払)の調整額は全社費用であります。
 - (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 4 売上高には、その他の営業収入を含めております。
 - 5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。
- 外食事業 …………… 24百万円
 コントラクト事業 …………… 34百万円
 ホテル事業 …………… 2,155百万円

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高 (注) 4										
外部顧客への 売上高	61,552	33,978	8,447	26,874	4,549	135,402	160	135,563	—	135,563
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	554	31	28	68	6,362	7,045	—	7,045	△7,045	—
計	62,106	34,009	8,476	26,943	10,911	142,447	160	142,608	△7,045	135,563
セグメント利益	3,000	1,421	960	4,109	275	9,766	59	9,826	△3,770	6,056
セグメント資産	29,337	7,078	6,567	28,223	7,596	78,804	1,665	80,470	16,668	97,138
その他の項目										
減価償却費	1,924	387	287	2,077	499	5,175	4	5,180	232	5,412
受取利息及び 支払利息(純額) (△は支払)	△20	△4	△3	△640	△1	△669	△0	△670	△4	△674
持分法投資利益	170	—	246	—	—	416	—	416	—	416
減損損失	314	53	—	—	—	367	23	390	—	390
持分法適用会社 への投資額	1,086	—	2,050	—	—	3,136	—	3,136	—	3,136
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,924	426	373	1,811	756	5,292	50	5,343	229	5,573

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△533百万円、セグメントに配分していない全社資産17,201百万円であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
 - (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(△は支払)の調整額は全社費用であります。
 - (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 売上高には、その他の営業収入を含めております。
- 5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。
- コントラクト事業 …………… 43百万円
- ホテル事業 …………… 747百万円

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,247円30銭	1,343円 2銭
1株当たり当期純利益金額	62円18銭	93円 6銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,234	51,973
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	881	983
(うち非支配株主持分(百万円))	(881)	(983)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,353	50,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,964	37,966

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,377	3,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,377	3,533
期中平均株式数(千株)	38,240	37,965

- 4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。